２０２２年度　事業報告

一般社団法人　福山市医師会

Ⅰ　公益目的実施事業

公益目的実施事業として地域医療推進事業及び看護師等養成事業をおおむね当初の公益目的支出計画通り実施した。

公益目的支出計画の年間計額8,481万円に対し、本年度は1億3,390万円となり、公益目的財産残額は31億5,985万円となった。計画と比較し1億9,030万円上回っているが、支出計画として現時点で諸官庁からの見解は問題ないとされた。

１地域医療推進事業

・各種の機会を通じ、医の倫理の高揚を図ると共に、医療の質と信頼の根幹をなす医療安全の確保について一層の取り組みを進め、社会的信頼を高めるように努めて事業を行った。

・医学の振興並びに医師の生涯研修に関する事業として、学術講演会、日医生涯教育講座等を開催した。
実績：当会主催・共催・後援の研究会及び講演会　開催数160件（内、日医生涯教育講座133件）

・医師会速報を年24回、医師会広報を年５回発行した。

・市民の皆様への発信として運営している「いきいき健康メール」は2,334名の登録者数となった。

・医師会ホームページを通して、市民及び会員向けに医師会活動や医療情報並びに疾病の流行の情報を提供した。COVID-19に関しても会員医療機関への情報提供をおこなった。

・福山市及び関係機関との連携を密にし、地域住民のための医療と福祉の充実向上に努め、とりわけ市行政に対する要望書を提出した。

・福山東、福山北、福山西の３署と「高齢者を犯罪や交通事故から守るための協力に関する協定」を締結しており、引き続き情報共有・連携を図った。

・広域災害医療情報システム（EMIS）入力訓練を５月と11月に実施した。

２　看護師等養成事業

・学科再編（准看護科及び第二看護学科の順次閉科、並びに第一看護学科の定員増）の方針が定まり、広島県、福山市及び関係者等との連携を図りながら、各方面への周知・広報に努めた。

・再編後を見据えた教員確保を図るとともに、通信教育やe-ラーニングの導入など教員の研修環境を整えながら、教育力の向上に向けた取組を進めた。

・前年の第一看護学科及び准看護科のカリキュラム改正に続き、第二看護学科において教育課程を新たに構築し、新カリキュラムの申請を行い、承認となった。

・看護師国家試験では、第一看護学科60名、第二看護学科40名の受験者全員が合格（合格率100%）した。また、広島県准看護師試験では、准看護科38名が受験、37名が合格し、地域現場で働く看護師、准看護師の充足を図った。

・看護師の地元定着促進のため、26医療機関の参加のもと、学生・生徒を対象とした医療機関説明会を開催した。

・オープンスクール（Web３回、対面２回）、近隣高校（14校）の進路指導担当教員との進路指導者会、准看護師養成校の訪問（３校）、高校ガイダンスへの参加（６回）など受験生確保に向け取り組んだ。
また、県医師会と県内の医師会立看護学校とをZoomで繋ぎ、社会人、学生を対象に看護職や看護学校の魅力を発信した。

・新型コロナウイルス感染症に対応するための各教室の換気扇の入替え等をはじめ、演習教室のLED化など学習環境の改善に取り組んだ。

Ⅱ　その他事業

１　健康支援センター（健診）

・COVID-19 による感染防止対策を実施しながら健診事業を継続した。
・一般健診収入は前年対比約 104.0％の約 7 億 7,521 万円で約 2,990 万円の増収となった。
COVID-19 の第８波もあり特に住民けんしんの申込が低調であったが、少しずつ回復傾向となり、前年度対比 102.9％となった。
・施設内健診は感染対策のため、受付時間の分散化及び長時間化する等を講じ、受診予約人数の増加に取り組み、効率的な運用を実施したことから前年実績を上回ることとなった。
・施設内機器整備として、CT 室を用途変更のうえ、胃部 X 線装置 1 台を追加導入した。
・2022 年度 JKA 補助を受け、胃胸部併用 X 線デジタル検診車（６号車）を導入した。

２　健康支援センター（検査）

・受託検査収入は、対前年比約 119.9％の約 10 億 8,339 万円となったが、新型コロナウイルス PCR 検査や感染性医療廃棄物処理の増加がけん引したことによるものであり、通常の検体検査の出検が回復せず、新型コロナ関連を除いた検体検査収入は減収となった。
・新規開業医療機関の支援を行ったことにより、１医療機関からご利用をいただくこととなった。
・新型コロナ感染拡大防止の為、「出前勉強会」等の営業活動を前期より引続き自粛した。
・BCP の一環として、民間検査センターと災害時連携に関する協議を実施した。

３　健康支援センター(病理)

・受託検査収入は、対前年比約 102.4％の約 2 億 6,734 万円となった。主な要因としては、組織診断料(病理診断管理加算)の診療報酬改定に伴う料率移行と新規連携施設の獲得などである。
・常勤病理医２名に加えて、週４日間を５名の非常勤病理医の体制で診断を行っている。
・婦人科液状化標本作製装置 ThinPrep２台の内 1 台を老朽化のため更新を行った。
・病理連携加算の登録のない医療機関へ引続き案内し、18 医療機関と連携を開始した。

４　健康支援センター（システム）

・会員施設への情報発信を行った。
COVID-19 関連情報サイト、オンライン資格確認サイト、セキュリティー対策サイトをイントラネットに新設し情報を会員へ発信した。
会員へのインボイス制度の説明会を行った。
Windows8.1 サポート終了や ADSL サービス終了の情報提供を行った。
・医師会の情報化事業を推進しメールサービスの機能強化（経路暗号化)、イントラネットのスマートフォン対応を行った。また夜間小児診療所、健診センターにオンライン資格確認を導入した。
・COVID-19 における対応として、ノババックスワクチン接種の予約サイト作成と運用を行った。
・ひろしま医療情報ネットワーク（通称：HM ネット）については、カード発行に投入していた人員を終了し現状維持で継続を行った。HM カードの枚数は累計で 12,931 枚となった。

５　健康支援センター（地域ケア）

・居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション・地域包括支援センター三吉町南の 3 事業において介護保険、医療保険に対応した業務を実施し、対前年比では訪看は利用者数の増加により増収、居宅は利用者数の減少により減収、包括は、認知症地域支援推進員事業の設置ができなかったこともあり減収となった。

・地域包括ケアシステムの推進と関連事業の効率化・実効性を高めることを目的として、2020年7月より「福山市医師会地域ケアセンター IROHA」（いろは）を設置しており、当会内に５つの「エリア」（神石・東・南・西・中央）を設定して引続き活動した。
・各種研修会・講演会はCOVID-19の感染状況をふまえ、参集に加えてオンラインによる開催も行い、地域医療・介護の質の向上を図った。各会の開催状況は、定期ケアカンファランス（11月）、福山地区ケアマネジメント研究会（毎月開催）、福山在宅どうしよう会（隔月開催）、福山緩和ケア懇話会（５月）となった。

６　健康支援センター（夜間小児診療所）

・21名の出務医による当番制にて、準夜帯（19時から22時30分）の診療を年中無休で行っており、一人当たり年間18回前後の出務をお願いしている。(2023年３月末現在)
・2022年度の年間患者数は、COVID-19の感染拡大の影響により大きく減少した2021年度より回復傾向にあり、年間で5,276人（昨年度より604人増)、一日平均14.4人であった。

７　収益事業

・ORCA事業について2022年度にて他ベンダへの移管を行い完了した。
・立体駐車場を福山東警察署職員及び職員へ、東深津町の借地を看護学生へ月極駐車場として賃貸している。
・医療関係の各種講演会等の実施のため、医師会館を貸会場としている。COVID-19の影響により、実績は６件のみであった。
・福山市から認知症初期集中支援推進事業の委託を受け、認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、認知症であるまたはその疑いのある方に対する総合的な支援を行った。
・福山市から在宅医療・介護連携推進事業の委託を受け、在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、会員医療機関及び関係機関との円滑な連携へ貢献を図った。

８　新型コロナウイルス対策事業

・宿泊療養施設
広島県からの委託事業により、医師45人がCOVID-19の療養者対応施設として、診察・処方等のオンコール及びトリアージを実施した。2022年度はオンコール実施日数延べ712日、トリアージ実施日数延べ582日となり、開設以降の入所者数は32,293名であった。
・東部輸液センター
広島県からの委託事業として医師14名が自宅療養者及び宿泊療養施設の療養者で、水分(経口)接種不能(食欲減退)で衰弱しているCOVID-19患者の点滴指示等の業務を行った。2022年８月９日～2022年10月15日および2022年11月21日～2023年２月14日までの154日間開設し、開設以降の入所者数は192名であった。

Ⅲ　法人会計

・福山市が設置し、４医師会が指定管理者となる夜間成人診療所の運営に協力した。
・Ａ会員の新規入会は２名であった。